

メキシコの経済状況について

2016年2月24日

<米国経済の恩恵を受けやすい地理的優位性>

メキシコは、現在の世界経済をけん引する米国と地理的に近く、NAFTA(北米自由貿易協定)を結んでおり、輸出を通じて米国の成長の恩恵を最も受けやすい国の一つです。経済は2013年は1.3%、2014年は2.3%、2015年は2.5%と安定的な成長を遂げており、輸出における中国向け依存度が低いことから、中国の景気変動の影響を受けにくい国でもあります。またその地理的優位性に加えて、賃金が低いことから国際競争力が高く、自動車などの大手外国資本の工場の建設が相次ぐなど、中南米の産業拠点として重要性を高めています。

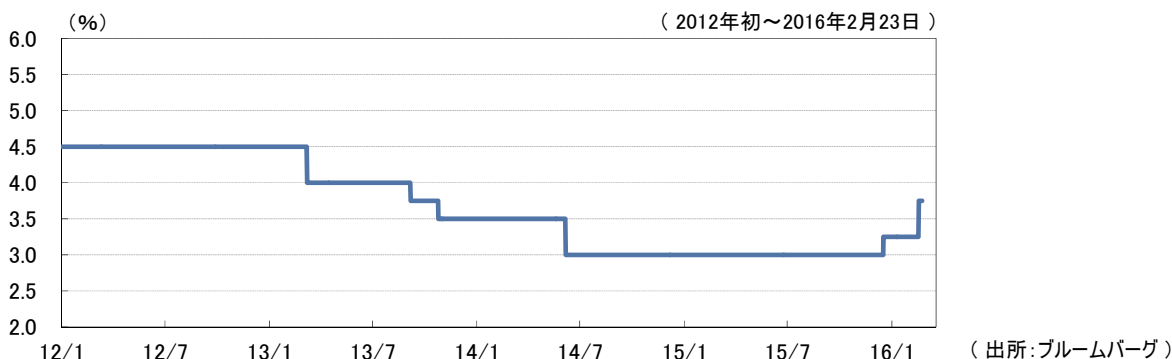
<石油依存度は低下>

産油国ではあるものの産業の石油依存度は実際には高いとはいえ、加工組立国としての産業基盤から輸出の多くは製造業が占めており、輸出における石油比率は現在は1割にも及ばない程に低下しています。また財政面では、石油を国有資源としていることから税収面における石油収入の割合は相応に高いものの、現政権は2013年に構造改革の一環として増税を実施するなど、税収の石油依存度を低下させるべく努力しています。また、翌年分の原油輸出価格のヘッジのためにプット・オプション(一定の価格で売却する権利)を購入するなど、原油価格下落の短期的な歳入への影響を回避しながらも、石油価格の下落による長期的な歳入見通しの減少に対しては、それに見合った歳出削減を適宜実施しており、財政の健全性を保つ姿勢を堅持しています。

<メキシコ・ペソ防衛策の強化>

原油安に伴って産油国通貨が総じて対米ドルで下落する中で、メキシコ・ペソも下落を続けてきました。それを受けて、2月17日に現地では、政府が歳出削減策と米ドル売り介入の機動性強化を発表すると同時に、中央銀行が臨時会合を開催して政策金利を3.25%から3.75%へ引き上げる決定を行って市場を驚かせたことで、ペソは反発しました。インフレは中央銀行の目標レンジ内で沈静しているものの、ペソ安の今後の物価への波及を警戒し、ペソの防衛姿勢を強化したものです。また今後、米国の景気が安定的に回復した場合、メキシコ経済もその恩恵を受けやすいことから、米国金融当局の追加利上げに追随する余地が生じる可能性が高いと考えられます。そのため、ペソは金利面から支援されやすく、今後も底堅く推移することが見込まれます。

メキシコ 政策金利の推移



当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00~17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

<ペソは安定感の高い通貨に>

新興国の中でも現在の財政の健全性は高く、またIMF(国際通貨基金)からは、優れた経済実績を有する国を対象とした信用供与枠である700億米ドル相当のフレキシブル・クレジットラインを提供されており、国際的な金融危機への迅速な安全網も確保しています。また長期的な成長が期待される新興国の中でも、不透明な中国の景気変動の影響を直接受けにくいという特徴もあります。原油価格が下落する局面ではペソの下落圧力が高まる傾向はあるものの、今回の金融当局のペソ防衛の強化策や、構造改革の進展による潜在成長率の上昇が下支えとなり、ペソは長期的には安定的な推移が見込まれると考えられます。

以上

※1ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会